

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社SBI証券
【英訳名】	SBI SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 正人
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 岳樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 岳樹
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	84,269	90,464
経常利益 (百万円)	37,736	37,973
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	26,122	27,798
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,515	27,611
純資産額 (百万円)	218,981	192,465
総資産額 (百万円)	2,871,975	2,559,387
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	7,528.97	8,022.86
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	7.6	7.5

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,926.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第75期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第75期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（設立による増加）

（株）SBIプロセス・イノベーター（現 （株）SBIビジネスサービス）

SBIプライム証券準備（株）

（株）SBIプロセス・イノベーター

（株式取得による増加）

SBIマネープラザ（株）

MP1（株）

SBIハイネットワークス（株）

（株式売却による減少）

SBIハイネットワークス（株）

SBIバーチャル・カレンシース（株）

なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、平成29年8月29日に提出した有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の後退や、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しております。

日経平均株価は、仏大統領選挙を経て、欧州連合（EU）の不透明感が和らいだことを追い風に大きく上昇し、6月には2万円台を回復いたしました。一時は北朝鮮を巡る地政学リスクの影響を受け、円安、株安の展開となり、リスク回避姿勢が強まりましたが、10月には、衆院選後の政権基盤が安定することの期待で海外投資家の資金が流入し、日経平均株価は過去最高となる16日連続上昇を記録しました。その後、足元の雇用環境、企業業績の好調や、米国の減税法案などが刺激となり、11月には、約26年振りに23,000円台を付けました。平成29年12月末の日経平均株価は22,764円となり、平成29年3月末と比較して20.4%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当第3四半期連結累計期間には269,771口座の新規口座を獲得し、平成29年12月末の総合口座数は4,109,654口座、信用取引口座数は508,644口座となっております。また、預り資産は10兆9,605億円となっております。

業績に関しましては、当第3四半期連結累計期間の「受入手数料」は37,836百万円、「金融収益」は32,954百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益84,269百万円、純営業収益76,761百万円、営業利益37,708百万円、経常利益37,736百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益26,122百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・投資信託の最低買付金額を100円に引き下げ（平成29年5月）
- ・個人型確定拠出年金（iDeCo）専用ダイヤルの営業日を土曜日にも拡大（平成29年5月）
- ・iDeCoでの運用商品選びをサポートする「SBI iDeCoロボ」の提供を開始（平成29年5月）
- ・「クイズに答えてオリジナル金のQUOカード500円相当が当たる！キャンペーン」を実施（平成29年6月）
- ・「金・プラチナ取引口座開設＆お取引で最大1,200円キャッシュバックキャンペーン」を実施（平成29年6月）
- ・SBIマネーブラザ株式会社の全株式を取得（平成29年6月）
- ・「SBI証券の顧客中心主義に基づく業務運営方針」を制定（平成29年6月）
- ・「CFD（くりっく株365）NYダウ1周年記念キャンペーン」を実施（平成29年6月）
- ・株式会社お金のデザインとの業務提携契約を締結（平成29年7月）
- ・NISA口座数が100万口座を突破（平成29年7月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高100億円を達成（平成29年7月）
- ・株式会社愛媛銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年7月）
- ・ロボアドバイザー「THEO+（テオプラス）SBI証券」の提供を開始（平成29年7月）
- ・「金・プラチナリアルタイム取引」20,000口座達成（平成29年8月）
- ・取引に応じてポイントが貯まる「金・プラチナマイレージサービス」を開始（平成29年8月）
- ・投資信託積立買付手数料の実質無料化（全額キャッシュバック）を開始（平成29年9月）
- ・国内株式アクティブプランにおいて、約定代金合計額10万円以下の手数料を完全無料化（平成29年9月）
- ・投資信託積立設定金額が70億円を突破（平成29年9月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」において国内最高評価の「三つ星」を獲得（平成29年9月）
- ・「つみたてNISA」の予約受付を開始し、抽選で2,000名様に現金2,000円をプレゼントするキャンペーンを実施（平成29年9月）
- ・少額テーマ投資サービス「S株Now！」の提供を開始し、買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成29年9月）
- ・証券総合口座数が400万口座を突破（平成29年9月）

- ・地方経済活動の活性化を目的に、日本全国のさまざまな情報を発信するウェブマガジン『JIMOTOZINE（ジモトジン）』をオープン（平成29年9月）
- ・確定拠出年金の投資信託の残高が1,000億円を突破（平成29年9月）
- ・株式会社筑邦銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年10月）
- ・株式会社京葉銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年10月）
- ・証券投資の日（10月4日）に全ての投資信託の買付手数料を実質無料（全額キャッシュバック）とする「投資の日は投信で投資！」キャンペーンを実施（平成29年10月）
- ・証券総合口座400万口座突破を記念し、400名の方に10,000円をプレゼントするキャンペーンを実施（平成29年10月）
- ・毎日積立を含む積立設定日のバリエーションの拡充をはじめとした、新たな投信積立サービスを開始（平成29年10月）
- ・ロボアドバイザー「THEO+（テオプラス）SBI証券」、「THEO+（テオプラス）住信SBIネット銀行」、合計10,000口座を突破（平成29年10月）
- ・「株式一括売却信託／立会外トレードサービス」の取扱を開始（平成29年10月）
- ・自動貯金サービス「finbee（フィンビー）」との連携を開始（平成29年10月）
- ・投資信託の積立設定金額が80億円を突破（平成29年10月）
- ・国内株式（信用取引）委託手数料の引き下げを実施（平成29年11月）
- ・AI搭載のOCR（光学式文字読取システム）を用いた「マイナンバー抽出処理システム」の業務運用を開始（平成29年12月）
- ・株式会社東京都民銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年12月）
- ・「つみたてNISA」の積立設定受付を開始（平成29年12月）
- ・12月14日限定で、全ての投資信託の買付手数料を実質無料（全額キャッシュバック）とするキャンペーンを実施（平成29年12月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高200億円を達成（平成29年12月）
- ・株式会社青森銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年12月）
- ・国内株式委託手数料の引き下げを実施（平成29年12月）
- ・投資信託の積立設定金額が90億円を突破（平成29年12月）
- ・株式会社福井銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年12月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当第3四半期連結累計期間は37,836百万円を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により25,217百万円を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により565百万円を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により3,054百万円を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により8,999百万円を計上しております。

（トレーディング損益）

FX取引に係るスプレッド及び債券の販売等により13,432百万円を計上しております。

（金融収支）

「金融収益」は32,954百万円、「金融費用」は5,228百万円となりました。その結果、金融収支は27,725百万円となっております。

（販売費及び一般管理費）

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は39,052百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、主として連結子会社の増加により、501名増加し、1,425名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

また、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、セグメント別の記載を省略しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,469,559	3,469,559	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	3,469,559	3,469,559	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	3,469,559	-	48,323	-	15,385

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,469,559	3,469,559	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,469,559	-	-
総株主の議決権	-	3,469,559	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、当社は第76期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,901	142,991
預託金	1,399,868	1,646,157
顧客分別金信託	1,251,000	1,462,000
その他の預託金	148,868	184,157
トレーディング商品	22,433	55,293
商品有価証券等	13,975	37,063
デリバティブ取引	8,457	18,230
約定見返勘定	5,336	10,669
信用取引資産	692,993	809,360
信用取引貸付金	583,168	728,421
信用取引借証券担保金	109,825	80,939
有価証券担保貸付金	46,977	38,599
借入有価証券担保金	46,977	38,599
立替金	214	364
募集等払込金	248	-
短期差入保証金	53,068	64,123
支払差金勘定	4	0
関係会社短期貸付金	50,150	48,150
前払費用	616	749
未収収益	8,513	10,037
繰延税金資産	566	741
その他	20,489	20,835
貸倒引当金	198	242
流動資産合計	2,536,185	2,847,831
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,153	1,491
工具、器具及び備品(純額)	1,186	1,341
土地	1,774	1,774
リース資産(純額)	1,429	1,448
有形固定資産合計	5,544	6,057
無形固定資産		
のれん	201	177
借地権	0	0
ソフトウェア	9,527	8,789
ソフトウェア仮勘定	1,506	1,424
リース資産	801	786
その他	10	10
無形固定資産合計	12,046	11,189
投資その他の資産		
投資有価証券	598	1,009
出資金	7	7
長期差入保証金	1,222	1,749
長期前払費用	142	242
繰延税金資産	3,482	3,734
その他	2,825	1,914
貸倒引当金	2,668	1,760
投資その他の資産合計	5,610	6,897
固定資産合計	23,202	24,143
資産合計	2,559,387	2,871,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	51,472	51,106
商品有価証券等	48,332	38,757
デリバティブ取引	3,139	12,349
信用取引負債	246,011	232,195
信用取引借入金	30,024	33,278
信用取引貸証券受入金	215,986	198,916
有価証券担保借入金	399,672	465,586
有価証券貸借取引受入金	399,672	465,586
預り金	791,015	1,032,205
受入保証金	600,571	718,770
有価証券等受入未了勘定	32	6
受取差金勘定	68	0
短期借入金	231,400	122,000
1年内償還予定の社債	1,350	1,210
リース債務	690	804
未払金	5,269	4,958
未払費用	4,087	4,364
未払法人税等	1,649	1,945
前受金	1,161	3,782
繰延税金負債	2	10
賞与引当金	54	38
役員賞与引当金	43	-
その他	-	620
流動負債合計	2,334,554	2,639,605
固定負債		
社債	1,908	2,934
長期借入金	20,000	-
リース債務	1,903	1,925
長期預り保証金	80	65
資産除去債務	397	581
繰延税金負債	0	2
固定負債合計	24,290	5,508
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8,077	7,879
特別法上の準備金合計	8,077	7,879
負債合計	2,366,921	2,652,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,206	67,210
利益剰余金	75,817	101,939
株主資本合計	191,347	217,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	5
為替換算調整勘定	187	171
その他の包括利益累計額合計	183	166
非支配株主持分	1,301	1,673
純資産合計	192,465	218,981
負債純資産合計	2,559,387	2,871,975

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	
受入手数料	37,836
委託手数料	25,217
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	565
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	3,054
その他の受入手数料	8,999
トレーディング損益	13,432
金融収益	32,954
その他の営業収益	46
営業収益計	84,269
売上原価	
金融費用	5,228
その他	2,278
売上原価合計	7,507
純営業収益	76,761
販売費及び一般管理費	
取引関係費	9,228
人件費	9,503
不動産関係費	3,927
事務費	9,463
減価償却費	3,077
のれん償却額	24
租税公課	1,053
その他	2,774
販売費及び一般管理費合計	39,052
営業利益	37,708
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	5
その他	57
営業外収益合計	126
営業外費用	
支払利息	2
持分法による投資損失	45
投資事業組合運用損	1
為替差損	35
その他	13
営業外費用合計	99
経常利益	37,736

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日
至平成29年12月31日)

特別利益	
投資有価証券売却益	52
関係会社株式売却益	3
金融商品取引責任準備金戻入	197
特別利益合計	253
特別損失	
固定資産除却損	70
関係会社株式売却損	2
特別損失合計	72
税金等調整前四半期純利益	37,916
法人税、住民税及び事業税	11,731
法人税等調整額	302
法人税等合計	11,429
四半期純利益	26,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	365
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,122

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日
至平成29年12月31日)

四半期純利益	26,487
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1
為替換算調整勘定	27
その他の包括利益合計	28
四半期包括利益	26,515
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	26,139
非支配株主に係る四半期包括利益	375

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更は、次のとおりです。

(設立による増加)

(株)SBIプロセス・イノベーター(現 (株)SBIビジネスサービス)

SBIプライム証券準備(株)

(株)SBIプロセス・イノベーター

(株式取得による増加)

SBIマネープラザ(株)

MP1(株)

SBIハイネットワークス(株)

(株式売却による減少)

SBIハイネットワークス(株)

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間における持分法適用範囲の重要な変更は、次のとおりです。

(株式売却による減少)

SBIバーチャル・カレンシース(株)

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び当社の子会社であるSBIベネフィット・システムズ(株)はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
極度額	50,000百万円	50,300百万円
貸出実行残高	50,000	48,150
差引額	-	2,150

また、当社の子会社であるSBIリクイディティ・マーケット(株)はSBIレミット(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
極度額	1,113百万円	1,687百万円
貸出実行残高	629	1,242
差引額	484	445

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	3,412百万円
のれんの償却額	24

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7,528円97銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	26,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額(百万円)	26,122
普通株式の期中平均株式数(株)	3,469,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1. 株式会社SBI証券2020年4月14日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

(1) 発行日

2017年10月10日

(2) 売出価額の総額

600百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記1.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、算定代理人が算定するところにより、ある評価日（最終評価日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定価格以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、算定代理人が算定するところにより、最終評価日における対象受益証券の終値が転換価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	:	証券投資信託の受益権
受益権残存口数	:	10,700,000口（平成29年11月27日現在）
上場金融商品取引所	:	株式会社東京証券取引所

2. 株式会社SBI証券2020年1月17日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

(1) 発行日

2018年1月16日

(2) 売出価額の総額

700百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記2.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類 : 証券投資信託の受益権
受益権残存口数 : 10,700,000口(平成29年11月27日現在)
上場金融商品取引所 : 株式会社東京証券取引所

3. 株式会社SBI証券2019年7月17日満期早期償還条項付/他社株価連動 円建社債(ソニー株式会社)

(1) 発行日

2018年1月16日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ソニー株式会社
東京都港区港南1丁目7番1号

(4) 理由

ソニー株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記3.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象株式の終値が早期償還判定水準以上となった場合、社債権者に対して5営業日前までの通知を行った上で、各当該社債は全て(一部は不可)、直後の早期償還日にその元本金額(50万円に相当する)で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷当初価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類 : 普通株式
発行済み株式数 : 1,265,827,151株(平成30年2月8日現在)
上場金融商品取引所 : 東京・ニューヨーク各証券取引所

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

1. 株式会社SBI証券2020年4月14日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第5期

(自 平成28年5月21日

至 平成29年5月20日)

平成29年8月16日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

2. 株式会社SBI証券2020年1月17日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
上記1.を参照のこと。
3. 株式会社SBI証券2019年7月17日満期早期償還条項付/他社株価連動 円建社債(ソニー株式会社)
ソニー株式会社
- (1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類
有価証券報告書及びその添付書類
第100期
(自 平成28年4月1日 平成29年6月15日 関東財務局長に提出
至 平成29年3月31日)
四半期報告書又は半期報告書
第101期
(自 平成29年10月1日 平成30年2月8日 関東財務局長に提出
至 平成29年12月31日)
臨時報告書
の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成29年6月20日に、ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項、同条第2項第1号および同条同項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を平成29年10月31日に、それぞれ関東財務局長に提出。
訂正報告書
訂正報告書(上記で言及した平成29年10月31日付け臨時報告書の訂正報告書)を平成29年11月21日に関東財務局長に提出。
- (2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社SBI証券

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望月 明美	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國本 望	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SBI証券及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。